

武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定委員会

計画案に関するオンライン意見交換会

■日時 令和5年10月11日（水） 午後7時～午後9時9分

■場所 オンライン（Zoom）

出席委員：渡邊委員長、岡部副委員長、木下委員、久留委員、古賀委員、鈴木委員、
中村委員、箕輪委員、吉田委員、伊藤委員、恩田委員

欠席委員：なし

事務局が、会の進行要領及び注意点について説明した。また、計画案や、今後のスケジュール、意見の取り扱いについて説明した。

策定委員会委員長が挨拶した後、委員が自己紹介し、意見交換を行った。

【市民A】 今後の高齢者支援について。計画書を見ると、お一人様対応は書かれているが、私が最近強く感じているのは、お二人様だ。お二人様、つまり身寄りのない高齢者夫婦は、お一人様の予備軍だ。お二人様は、突発的にお一人様になるリスクと生活上の不安を抱えている。これにどう対応しているかが計画書から読み取れない。

イーストエリアについて。計画書にはデザインがまだできていないと書かれている。吉祥寺は昔はサブカルチャーのまちだった。それがいつの間にかチェーン店のまちになって、どこにでもあるような大きな看板が並ぶようになった。最近では代替わり、世代代替わりで小さいお店が増えて、いい傾向だが、図書館やシアターがあっても、ただゴチャゴチャした感じしかない。コンセプトがなければ、デザインできない。イーストエリアをどうつくりたいかとしているのか。最近の中道通りや東急裏、ウエスト地区に負けたくないような素敵なエリアにしてほしい。

【A委員】 高齢者の単身世帯、高齢者の夫婦のみ世帯は、武蔵野市でも相当多く居住している。現在、第9期の武蔵野市介護保険事業計画を、来年4月を目指して策定中である。その中でも単身世帯、高齢者夫婦のみ世帯の対応についてを検討課題としている。個別計画とあわせ、政策の体系として進めていきたいと考える。

【委員長】 私の専門分野なので少し補足する。今、高齢者向けの介護保険の計画等の策定が進んでいるが、アドバンスト・ケア・プランニング（ACP）、元気うちに、どう

いう人生を今後歩んでいきたいのか、夫婦でどう支え合っていきたいのか、どういうところで生活をしていきたいのかを話し合っておくことは重要である。夫婦といえども、どういう将来を歩んでいきたいのかわからないことがある。状況の変化で考えが変わることもある。武蔵野市は、そのような意思を確認する支援も、福祉公社を中心に進めてきた。こうしたことの強化等は、介護保険計画や策定中の地域福祉計画等でも対応しようとしているが、難しい問題はまだまだたくさんある。具体的な不安や要望、意見をぜひお寄せいただきたい。

【B委員】 イーストエリアは、風俗営業の客引きやたばこのポイ捨て、違法看板が問題提起されているが、規制をすれば減るというものでもない。イーストエリアの性格付けを健全な形でアピールすることで、そうした土地利用が減っていくというのが望ましい。シアターや音楽スタジオ、アートなどが集積することで、市民文化を高揚させるような土地利用や店舗が増えて、イーストエリアらしい良さが出る。イーストエリアは用途地域が混在している。ウエストエリアと違うテーマ、コンセプトづくりを市民と市役所が一体でやっていくことが重要である。

【市民A】 福祉公社について。私はお二人様の世帯であることに不安があり、最初、市の高齢者支援課に行って相談したところ、福祉公社に相談してくれということだったので、福祉公社に行った。つながりサポート等、武蔵野市独自のサービスがあることを知り、心強く思ったが、今年になって福祉公社に行くと、「若過ぎてサービスは受けられない」と突然シャッターを閉められた。話を聞くと、忙しいとか、ほかにもっと優先すべきところがあるとのことだった。計画書を見ると、福祉人材の増強のようなことが書かれている。政策と、それを実行する福祉公社等の現場とのギャップを強く感じる。どのように実現していくのか。

また、武蔵野市の機構図を見ると、福祉公社は記載されていない。市の行政サービスなり指揮命令系統は、市長がトップにいて、高齢者支援課というセクションがある。福祉公社はそことどういう関係になるのか。

イーストエリアについて。ウエストエリアにある中道通りは、学生のころからよく使っている。昔はお店がほとんどなかったが、今は大変すばらしいエリアだ。イーストエリアは、末広通りのお店がいい雰囲気になってきたが、ヨドバシから吉祥寺シアターまでの通りはどうしようとしているのか。コンセプトが全く見えない。

【A委員】 市、公社でお話を聞いた際に、サービスを受ける側の方として受けとめられ

たのか。それともその支援者的な意味合いで受けとめられたのか。行政は対象を絞りたがるため、今ご指摘のあったような対応になったと思われる。制度的には、年齢の若い方であっても様々な相談を受け付けて、支援することになっている。ただ、従来のように支える側、支えられる側といった分け方ではなく、部分的に支えられる部分、支える部分があるため、それぞれの状態に応じた細かい対応になっていく。まずご希望を伝えて、それに対応する制度、施策にはどのようなものがあるのかという話になる。武蔵野市は、他の市町村と比べても幅広く施策が持たれている。もう少しコミュニケーションをとれると、もっと相談に乗っていただけるのではと感じた。

【C委員】 機構について。市役所の福祉の現場の多くの部分を福祉公社が担っている。福祉公社は財政援助出資団体、いわゆる外郭団体であり、市が指導監督する。現職の部長が常務理事として派遣されており、連携をとりながら事業を実施する。

【委員長】 介護保険を使う枠組みであれば、制度的に 65 歳以上の方でないといきにくいことがある。ただ、市は総合相談窓口を設けるなど、年齢制限がないように、様々な取り組みを行っている。現実的な問題として、市が全ての福祉サービスや安心の提供を行うことは難しい。そのため、市と市民社協で連携し、必要なときに必要なサービスをうまく提供できる仕組み、プラットフォームを準備していく。しかし現実的には、不安を抱えている方々がすぐに長期で相談できる場所がないという制度の穴ができていく。穴の部分はなかなかわからないので、我々としても一緒に考えていきたい。

【B委員】 吉祥寺周辺について。長期計画には「活力とにぎわいのある駅周辺のまちづくり」という抽象的なテーマを記載しているが、商業地区と住居地域が混在している中では、住居地域にはにぎわいより静謐な環境が欲しいという意見もある。長期計画における都市のまちづくりは表現に限界がある。それを補うのは個別計画である。具体的には NEXT 吉祥寺という個別計画があり、地元の商店会や市民、有識者、専門家がワークショップを開きながら、イースト、ウエスト、パーク、セントラル、それぞれをどうつくるか、継続的に検討している。個別計画の進展にもぜひ関心を持ってほしい。

【D委員】 イーストエリアは、東の端に吉祥寺シアターをつくったことで、人の流れをベルロードに持っていくという市の考えがあったが、今は南側の高架下の通りのほうに人が行き来する。南北に通りを広げる事業に着手して、その沿道を活性化させ、民間の施設を活性化させるという考えで進めてきた。お店の入れかわりが今後顕著になっていくと思う。また、本町コミュニティセンターの移転により、その施設を公共施設として生かすと

いう考えもある。これまでの10年のサイクルとは違う大きな流れができてくると思う。

【市民B】 先ほど高齢者の話があったが、障害者の先々に向けてという部分も、穴になっている。児童生徒の親は、どうしても先のことを心配して必死になる。先のことをもっとうこう考えたらいいという、親に向けてのアナウンスがあるといい。

今大野田小学校にある教育支援センター等が保健センターに移動する。対応は変わらないと思うが、センター職員がこれまで以上に業務に追われることになる、新しいことを入れるのが難しくなるのではないかと。今は親心ノートというものもあるので、その活用を広めてほしい。

成年後見制度についての取組みがあるが、その人数枠が少なく、受け切れていない。暮らすということに対してビジョンを持つことも大切だが、支援をバージョンアップしながら伝える方法があるといい。

【A委員】 討議要綱に関する圏域別意見交換会や関係団体との意見交換の中で、障害分野についての記述が弱いのではないかとのご指摘をいただいた。それを受けて、計画案の策定にあたっては、障害分野についての記述に十分留意した。障害分野の一つの大きな政策目標である「地域共生社会の実現」は、健康・福祉分野だけで10回出てくる。ほかにも、「全ての市民が」、「市民一人ひとりの多様なニーズや困り事を」という記載を入れて、30ページの(3)「地域共生社会の実現に向けた取組み」で「高齢者、障害者、子ども等といった区別なく、その人の状況に合った支援が受けられるという、全世代・全対象型の支援体制を構築」とした。

施策を個別に捉えると、どうしても穴が出てしまう。極力穴が発生しないように、相談支援体制を重層的に整備して、関係者が知恵を出し合いながら支援する体制を目指すというのが全体を通して一貫した考え方である。特に、障害者差別解消法の施行で、今年4月から民間事業者に対する合理的配慮が義務化された。障害者を取り巻く環境は制度的に進んでいる。障害者の方、その方を支える家族の皆様の将来的な不安に対してもきちんと対応できるような方向に武蔵野市の施策を結びつけることを、この計画案の中で示す。

また、今年度は福祉分野の計画の1つである障害者の個別計画の策定もしており、連携しながら地域共生社会の実現に向けて取り組んでいる。

【委員長】 子育てや介護をしているところに新しいことが入ると、どうしてもいっぱいいっぱいになり、学びや情報共有の機会を設けることが難しい。職員やスタッフの方々も

同様である。そういう方々に新しい情報や取組みを適切に伝える工夫や仕掛けづくりについて、個別計画の策定時から考えていきたい。

【市民C】 42 ページに「部活動のあり方を検討する」とあるが、検討は、学校と先生がいつまでも関わり続けることが前提であると読めてしまう。教育委員会の定例会での報告によると、学校にアンケートをとったところ、部活の顧問を担いたくない教員の割合が、中学校で 94%、小学校で 88%だった。特に中学校の先生は、できたら部活はやりたくないと思っている。部活動は学校教育だけでなく生涯学習として捉えて、生涯学習スポーツ課や児童青少年課も入った全市的な視点で中学生の放課後活動を検討してはどうか。

【E委員】 地域での子どもたちのあり方ということまで含めて考えるのも一つ大切なことだとお話を聞いていて思った。教育委員会は、子どもたちの部活動の拙速な地域移行は行わないと言っている。それは、ずっとしないとか、すぐにするということを行っているのではなくて、どういうやり方がいいのかをこれから考えるということだと思う。

また、どういう部活なのかによっても、誰が担うのかはかなり違いがある。例えば、小学校の吹奏楽の部活動を音楽の先生が担当されていたが、その先生が異動になったことで子どもたちが続けられなくなるという話があった。部活動には、高い専門性が求められるものがある。一方で、部活動に意欲的な先生もいる。様々なことを考える必要があるので、どこから進めていったらいいかを検討することが大事である。

【C委員】 部活動のアンケートについて。実際には、条件によっては担ってもいいという人も含めて 94%であり、単純に顧問を担いたくない人は 57%という結果が出ている。

学校と部活を急に切り離すことはいかがなものかという方向性で検討を進めており、長期計画・調整計画の計画案ではこのような記載になった。

【委員長】 文科省が土曜と日曜のみの地域移行という提案をした。これは非常に中途半端な提案で、教員は平日に必要で、地域移行でも必要で、コーディネーターも必要ということになる。これでは二度手間、三度手間である。私個人としては、部活は全部廃止にしたほうがいいという考えである。全市的に、あるいは社会が放課後対応等ができることは重要だが、そのためには条件が必要である。条件をつくったうえでやらないと、混乱してしまう。保護者側が学校に期待してしまっている部分も大きい。保護者とともに考え、納得していただかないと、対立を生む。一緒に考えられるようなプラットフォームがあるといい。

【市民D】 計画案には広報のことが書かれているが、たまたま近所の若い方がお引っ越しするので掃除を手伝ったところ、郵便受けに2～3カ月分の市報がたまっていた。今はいろいろなものが郵便ではなくメールになっているので、郵便受けはほとんど見ないと言う。市報を見ない人たちにどう伝えていくかは市も考えていると思うが、例えばコンビニやスーパー、まちの各所にある掲示板を活用してはどうか。具体的にはどのように考えているか。

武蔵野市は多文化共生という言葉をよく使う。外国人の方に日本のルールを知らせる機会を検討してほしい。ほかのまちの問題を見ると、周知が弱い部分であつれきが起きている。この計画案では、具体的な施策なり検討なりはなされているか。

【F委員】 広報について。情報を取りに行こうという気がある人には情報は伝わっていると思うが、もともと関心がない人にどう伝えるかは大きなテーマである。それが既存の市報でカバーできていないことは、今回の計画においても議論している。やはりデジタルを使うしかないのではないか。具体的には、SNSや各種ソフトを使って情報発信することになると思う。

掲示板等の利用はおもしろいアイデアである。今、デジタルサイネージもいろいろところで使われているが、耐用年数が10年程度で、費用対効果の面で投資回収できるのかという問題もある。今、市と議論している具体の有効策があるわけではないが、今回『伝える』『伝わる』情報提供の推進」として、情報がちゃんと伝わることを重視し、広報戦略を考え直そうということを書いた。努力しながら、やれることを探っていくしかない。

【G委員】 多文化共生について。武蔵野市民に多文化共生のアンケートをとったところ、一番多い回答は、日本のルール、文化なり、慣習なりを理解してほしいというものだった。昨年度に多文化共生推進プランを立てたが、情報を集めていく中で、外国人の方たちも日本の文化、慣習を知りたがっているという結果が出ていた。私は、外国人から、もっと外国人の文化を知ってほしい、受け入れてほしい、理解してほしいという声が強く出ると思っていたが、日本の方たちと外国人の方たちのニーズは合致していた。こうしたことは、武蔵野市国際交流協会（MIA）を中心に、その具体的な方法が探られ、実践されていくと思われる。

【委員長】 日本人側も、自分たちのルールを守れていないことがある。お互いの違和感

について話す場は大事である。そのとき、英語対応すればいいということにはならない。わかりやすい日本語を使いながら、何がずれているのかをお互いが考え、話し合い、言語化することが大事である。

【市民C】 42 ページの部活動について。学校と先生が今後も部活に関わり続ける前提でなく、広く検討したほうがいい。「拙速な地域移行は行わず」の部分に特に異論はない。

【E委員】 今いただいたご意見が今後の検討に生きる形になればと思っている。

【委員長】 ご意見は所管に伝える。

【市民B】 コミュニティを育むことについて。市民自治のまちづくり、支え合いのまちづくりでは、市民がどう動くかが大事だ。コミセンは、高齢の方が窓口に入っている。そこで対価を得られるのは、とてもありがたいとのことだ。ただ、こなすことで精いっぱい、次に向けてのアクション、学び、チャレンジはなかなかできない。学んで、楽しみ、続けられることは大事だが、10年後には自分が人の支えを必要とするようになるかもしれないと思うと、焦りを感じる。

地域の中でボードゲームに詳しい人がいて、お母さんがその方をうまくつないでくれて、最近、ボードゲームで遊ぶ子どもたちの姿を見ることができる。知的財産を掘り起こし、活用につなぐ方法があるといい。その一つの方法としてテンミリオンハウスなど高齢者向けの場所づくりのための資金やグループづくりに気持ちを寄せるものができると思う。

【G委員】 市民の皆様との意見交換会では、必ずと言っていいほどコミュニティづくりをどうするのかということが問われるので、私自身もいろいろ調べたり考えたりしているが、なかなか妙案がない。そもそもコミセンのような地域の社会資源が知られていない。地域で集まり、催しもできる場、社会資源があるということ自体、発信は一生懸命されていると思うが、若い世代や新しく入ってきた方に伝わっていないのではないか。市が中心となって仕掛けづくりをすることも重要だが、まず場があることを周知し、今続いているいいロールモデルをどう継続、継承するか、より多くの人と情報共有することが第一歩になると思う。

【A委員】 岡部副委員長や中村委員は積極的にデジタル化、DXの話を進めておられ、流れは大きく変わっている。健康・福祉分野は、これまでは拠点づくりが中心だった。人

員を配置し、設備を整え、運営する拠点をより多くつくる。武蔵野市は全国の市町村に先駆けて多くの取組みをしてきた。コロナで人と人が物理的につながれなくなったときに、DXがそれを見事につないだが、健康・福祉分野でのDXの議論は緒についたばかりである。

【委員長】 コミュニティ・アセットという言葉がある。アセットは「財産」という意味で、人々のつながりや人々が伝える資源を総称する。この資源の開発は、ないもの探しではなくて、あるものを生かす。ボードゲームのお話のような動きはすごく重要で、そういった動きを市民社会が支えていくことを一緒に考えたい。

【市民E】 平和施策について。この計画案を見ると、平和施策は第二次世界大戦の戦争体験に関することが中心だ。現在、国際情勢は非常に流動化している。北朝鮮拉致問題など現在進行形の問題はどう取り扱う予定か。

まちづくりについて。私が関与している事業所は関前五丁目の東京都の都市計画公園の区域内にあるが、計画案に何の言及もない。

【G委員】 平和施策は、決して第二次世界大戦のことだけを書いているわけではない。新たな戦争の勃発で、平和施策のあり方にも新たな展開が必要であると書いた。2022年からのロシア・ウクライナの問題を考慮してのことである。また、平和施策のあり方懇談会が今年の8月から始まり、市民でつくる平和団体や、学識の方が入って、具体的な検討をしている。その中で新しい展開、施策を考えていくことになるのではと期待している。

【B委員】 境公園について。この問題は、太平洋戦争の置き土産とも言える。市民のほとんどの方が知らないと思うが、境公園を都市計画公園としたのは、武蔵野市でも東京都でもない。内務省が昭和16年に防空緑地として都市計画決定した。それが戦後の今に至るまで残っている。戦後、東京都は都市計画決定をやり直したが、なぜか境公園は取り残されたまま東京都が引き継いだ。計画面積は6.6ヘクタールあり、今は農業ふれあい公園として0.6ヘクタールだけ開園されている。東京都が10ヘクタール以下のものを地元自治体に投げており、残り6ヘクタールを都市計画どおり実施するとすれば、用地買収しなければいけない。これを武蔵野市がするとすると、路線価から考えて100億円を超す。都市計画マスタープランという、この長期計画の下にある個別計画では、境公園については計画を縮小するという方向性だけ出して、縮小してどうするのかという話までには至っていない。これは80年以上の懸案事項で、そのままにしておくことは非常に問題である。

議会も含めていろいろ考えていかなければいけないのではないかという問題提起は、この長期計画・調整計画の中で私は個人的に申し上げている。

【D委員】 広域公園が小金井公園、井の頭公園とある中で、昭和 50 年代に中央公園が東京都の広域公園に指定され、狭い市域に広域公園が 3 つになった。平成 13 年に東京都から事務移管を受け、地方分権の流れと都市計画法の改正で、東京都と協議を続けているが、事務方レベルの協議は進んでいない。市は 6.6 ヘクタールの必要性に疑念を持っており、都市計画マスタープランで、今の農業公園の周辺の進め方は今後の課題として検討すると記載されている。検討は、分野の個別計画で行う。

【市民D】 武蔵野公会堂は、修繕して、あと 20 年使う。20 年後には市民文化会館が築 50 年になる。市役所も古くなる。武蔵野市には市民会館と市民文化会館という似た名前のものがあって、建物は細分化されている。これでは建て直しても公会堂は公会堂としてしか使えない。学校、図書館も同様だ。次の更新に向けて、同じものを建てかえるという考えしかないのか。

武蔵野市は、ふるさと納税で今年度も多額のお金が出たという話があった。SNS の活用で、市のファンを増やしてはどうか。市はフォローバックしても、ミュートにすれば、フォローした人たちの投稿は市のアカウントのタイムラインには上がってこない。フォロワーにとってみれば、市の公式にフォローバックしてもらおうというのはすごくうれしいことだと思う。

【F委員】 重要かつ深刻な問題をご指摘いただいた。公共施設の管理もしくは更新に関する技術的なことに関しても、世の中で実は対策も進んでいる。具体的にはスケルトンインフィルという、躯体をつくって、中身はユニットごとに総取っかえもできるという建物構造の考え方がある。建物を次の用途にするときに、壊して作り直すのではなく、建物そのものは残して中の設備や仕様をニーズに合わせて柔軟に変える。公会堂は、仕様発注ではなく、民間の事業者から提案を募る形にしている。民間の事業者がお持ちの様々なアイデアからいいものをどんどん採用するという民間提案を重要視した公募プロポーザルに武蔵野市は今、踏み込んでいる。

これからは過去 10 年間とは随分違う公共資産ができてくるはずである。

武蔵野市は、武蔵野プレイスという日本の公共図書館に風穴をあけるものをつくった。他自治体は武蔵野プレイスをモデルとした図書館をつくらうとしている。この市の能力の

高さを私たち市民は信じて、一生懸命市役所を応援していけば、市はちゃんとした公共施設群を設計し、運営してくれると思っている。

【委員長】 F委員の努力で、建てかえの技術的なものの可能性を今回の長期計画にかなり盛り込んだ。ただ、どのあたりに、どういう機能が必要かという議論は建てかえの10～15年前から始めなければいけない。

【市民F】 45～46 ページの防災関連について。西久保公園の防災訓練に参加した。公園には土管のようなものが置いてあり、ふだんはベンチだが、その上にテントを張って、ベンチの上部を外すとトイレになる。訓練でこのトイレの設置の仕方を練習した。最近の話ではないので、その後、変わったかもしれないが、その際、説明してくださった方が、くみ取り式とおっしゃっていた。しかも、バキュームカーが武蔵野市・三鷹市・西東京市あたりで1～2台しかないために、くみ取りが難しいことが課題だというお話だった。災害時は、自助・共助だ。自宅避難ができるように、飲み水だけでなく、排せつに関する備品も各自でそろえると思うが、くみ取りではない避難所もある。その入れかえについて検討しているか。これは個別計画か。

防災無線が聞こえづらいので、LINE を登録している。困っている方がいらっしゃるのではないか。

【G委員】 私のところも防災無線が聞き取りづらい。

バキュームカーや防災無線のことは、今回の策定委員会では議題に上げられていない。私の不勉強もあるので、持ち帰って検討するか、個別計画になるのかを判断したい。

【D委員】 トイレについて。初期の段階で公園等に設置したベンチ型マンホールトイレは下水と直結していないと思う。当時はバキュームカーそのものがこれほどまでに減るという状況を確認できていなかったため、災害時は避難所にトイレを設置する方向だった。その後、在宅避難を中心に考えるようになった。避難所では下水直結型簡易トイレを使用する。下水に直結しないマンホール型トイレについては個別計画での対応になると思う。また、在宅避難のために簡易トイレを常備していただくことが大事である。

防災無線について。立地やサッシの高密度化で聞こえないという声を市民の皆さんからいただく。デジタル化して、通しをよくしているが、聞こえないところもあるので、ラジオ放送やSNSなどでも情報提供している。電話をいただければ、コールセンターから、こういう放送をしているということを知れる状況もつくっている。防災無線そのものの機能

を今の住宅状況の中で全て聞こえるようにするのは難しい。今後の課題である。

【市民B】 コミセンについて。情報量が足りないのではないかというご指摘は、五長のときにもいただいている。しかし、市報には1～2行しかスペースがない。デジタルスキルを上げようにもどうしたらいいかわからない。そもそも情報を必要だと思っていなければ、幾ら情報を流しても受け取らない。

防災について。情報は地域の中で出している。公園につくった防災用トイレは、上越地震のときに、くみ取りが間に合わなくなったために、下水につながるものを学校内に設置するようになった。それでも難しいということで、凝固剤を使いながら家のトイレで対応するということになった。こういう情報を得るためにも、できるだけ訓練に参加してもらいたいが、情報が足りないという意見に対しては、やはり市役所とそれに関わる人たちで話し合うことになるのか。手法が変わったことを地域からどのように情報を出したらよかったのか、学ぶべきだった。

【F委員】 大前提として、全ての人に情報を届けるのは無理だと思う。情報を欲しくない人、取りに行かない人にまで全て届けるのは難しい。市はベストエフォートでやるしかないと思っている。何が適正解かは模索するしかない。ただ、広くカバーしなければいけない情報、防災系のものが該当するが、これと、そうではないもので優先劣後をつけていかなければいけない。

情報発信には、デジタルが一番効率がいい。デジタルなら、一回システムをつくったら、以後のコストがかからない。市報の戸別配布は継続すべきだと思うが、配布のたびにコストはかかる。メインはデジタルにシフトして、それで拾い切れない人にどう情報を伝えていくのかがこれからの課題と考える。

【委員長】 コミセンを担う方々のスキルアップは、我々が支援できる部分の一つである。様々なものを組み合わせながら、より適切で効率的な情報提供がうまくできるとよいと思う。

【F委員】 デジタル化で重要なのは、市役所の一般業務をより効率化させることである。今回の調整計画は、市職員が現場に出て、現場でいろいろな情報を集めると、踏み込んだことを書いた。それには市役所の業務を軽くする必要があるので、デジタルを使って業務効率化を図る。デジタル化は、市職員が新しい業務にチャレンジする時間をつくってもらうために必要なものでもある。デジタル化には不退転の覚悟で当たるしかない。

【市民E】 境公園の利害関係者、そこに土地を持っている人、家を構え、事業をされている方には土地の利活用の計画もある。早めの情報提供をお願いしたい。

平和事業について議論がなされているのは聞いているが、その見直しの懇談会、毎月行われる平和事業の実行委員会を見ると、メンバーがやや固定化している。発想もマンネリ化して、議論が偏っている。事業に人が集まらないのは、内容に偏りがあるからではないか。住民投票制度に関する懇談会についても、そのような批判が市民からある。市の懇談会の有識者には、バランスをとった人材を登用してほしい。

【G委員】 分野担当でありながら、懇談会の傍聴に行くなどができていなかった。いただいたご意見を踏まえて、情報収集したいと思った。

【C委員】 懇談会や委員会は、それぞれの会の目的に沿った人をお願いしている。多様な意見が聞けるように男女のバランス等も考慮している。

【委員長】 武蔵野市は、各種委員会、会議で、学識や現場経験のある専門家以外にほぼ必ず市民委員が入る。できるだけ多くの市民が入る仕組みを市はぜひ考えてほしい。

【市民A】 令和元年の市の人口統計を見ると、総人口に占める 65 歳以上の人の割合は 7 月 1 日時点で 22.1%だ。もっと増えていくのではないかと推測する。武蔵野市は高齢者に対する制度が充実している。それは通算 50 年住んで実感することだし、市内外からもそういう評価がある。これは大変すばらしいことだ。今後、武蔵野市がさらに先進的にやっていくとすれば、お二人様、お一人様予備軍のケアだ。

さらにつけ加えたいのが、没後支援だ。お一人様で身寄りのない方が亡くなると、自治体が相当な時間と労力をかけて調べて処分する。これは行政にとって負担であり、一市民にとって不安な項目だ。しかし、先に申し上げたとおり、福祉公社では十分に話を聞くことができなかった。福祉公社は外郭団体とのことだが、末端の行政、現場の実サービスまでつながる仕組みについて今回の長期計画で具体的に検討し、方針を示してほしい。

【A委員】 先ほど委員長からアドバンスト・ケア・プランニングの話が出たが、葬儀・納骨・埋葬・家財等の残置物の処分の問題、住宅・金融機関等の解約は今、重要な課題となっている。私権を重要視する民法により、個人の権利や契約に行政権限が介入できないからだが、民法の改正はハードルが高く、各省庁は現行法制度上でできることをしている。市も同様に、現行法制度上でできることを追求していかなければいけない。

【委員長】 介護を必要とする手前の方々に対する支援として、武蔵野市にはテンミリオンハウスがある。高齢者の賃貸に関しては、国交省が新しいガイドラインを出す。また、残置物、没後の遺品をどのように処理していくのかということにも新しい動きがある。武蔵野市としても、皆様に少しでも安心していただけるようキャッチアップする。ただ、全部市ができるものでもないことは皆さんにも意識していただきたい。私もこのことには関心を持っている。専門的な知見から支援できる仕組みを一緒に考えていきたい。

【副委員長】 テンミリオンハウスは今、市に幾つあって、予算はどのぐらいか。テンミリオンハウスの予算支援がこの10～20年、全く変わってなくて困っているという話を聞いた。テンミリオンハウスは、お元気な年配の方に市で活躍していただく大きな起点となる組織である。

【C委員】 テンミリオンハウスは8カ所あったが、1カ所減って、7カ所になった。予算は設立当初から1,000万円で、名前の由来にもなっている。利用者の多寡で上乘せがあり、修繕費などは別枠で確保している。ここのところコロナ対策の補助金等も別枠で出しているので、結果的に1,000万円で運営しているところのほうが少ないと思われる。

【副委員長】 高齢者の比率が変わっていることをもっと柔軟に考え、政策のシフトをしたほうがいい。

【C委員】 テンミリオンハウスは今、高齢者しか使っていない。既存施設をどう使うかということのほかにも、居場所という話も出ている。高齢部門、子どもの部門、障害の部門を含めた検討が必要である。

【委員長】 境南町にあるテンミリオンハウスの花時計は、月に何回か子育て支援をするなど、多世代交流をしている。そういういろいろな動きを今後もっと加速させる必要がある。古民家を使おうという発想が障害にもなっている。テンミリオンハウスのリバイズは、いずれ考えてもいいのではないか。

【F委員】 テンミリオンハウスは西側に偏在していることが問題なのではないか。中央地区から東側は人口密度が高いのに、ほとんどない。今後高齢化社会は間違いなく進展する。どういう施設運営がいいのか、数を増やすのか等々は、六長調で議論できる話ではない。個別計画での議論になると思うが、方向性は打ち出したほうがいい。

【委員長】 今、介護保険計画の策定を進めている。また、私は健康福祉総合計画の委員でもあるので、そこで議論する。

【市民C】 先ほど委員長は、コミセンでデジタルを使えるようにならないといけないとおっしゃったが、コミセンにデジタルのスキルはある。ただ、デジタル化を進めることに對して「だめ」と言う人たちがいる。民主的に運営するコミセンは、みんなの合意形成ができてから行動すべきなので、デジタルに進めない。デジタルに進めないのはスキルがないからというだけではないということをご承知いただきたい。

【副委員長】 だめな理由は何か。

【市民C】 本音では話してくれていないのと、人の気持ちの部分なので、わからないが、コンプレックスかもしれない。

【副委員長】 コミセンが夜9時ごろまで開館が可能なら、プロジェクターとスピーカーでこの意見交換会をビューイングにしたら、市民の関心も上がるのではないか。

【市民C】 ここ数年、市民活動推進課やコミセンの運営委員の方々が頑張って Zoom 導入に尽力してくれたおかげで、オンライン形式への抵抗感はかなり減った。ただ、それ以外の SNS やホームページなど、人それぞれに様々な抵抗がある。

【市民B】 コミセンの運営委員は 30～80 代と年齢に幅がある。デジタルが好きな高齢者もいないわけではないが、さわるのも嫌だという方もいる。

また、新しい人を入れようとしても、あまりにも進んでいない感覚のところ若い人は入りにくい。この状況は 10～20 年前と一緒だ。新しい形のものをどう受け入れていけるのかというのは永遠の課題だ。私があと 10 年たって、30 代の人 came ときに、ようこそと言え年のとりの方をしたい。

テンミリオンハウスができたときに該当する方たちが、そこで年月を過ごして、高齢者だが高齢者施設に行くほどではないという形になっているようだ。そうしたことをどうつなぎ合わせていくのが大事かというところを考えなければいけない。

【委員長】 いろいろな方々に、自発性を尊重しつつ、アップデートしていくのは、非常にチャレンジングで難しい問題である。学会ですら、Zoom でオンラインの便利さという成功体験をしても、全部対面に戻したいという年配の方々は多い。我々が年をとったときにも若い方々を喜んで受け入れられるように、常に自己更新できるようにでありたい。そのための雰囲気づくりをどのようにするのかというのは大事なポイントであるため、その支援を市としてどうできるかを策定委員会で議論したい。

【委員長】 オンライン意見交換会を 2 回実施してきた。完全オンラインでの実施は市と

して初の取組みであった。今後どのようにやっていくか、市も委員会もいろいろ考えている。ただ、意外にリアルよりも人数が少ないと思う。今後どうしたら増やせるか、皆さまから知恵をいただきたい。

【副委員長】 オンライン参加の人数が少ないというのは僕から見たらあり得ないことである。質問者は全部顔が見えるようにして、コミセンやテンミリオンハウスなど市民が集まりそうなところで配信すべきである。そうすれば、ここでこんな議論をしている、おもしろそうだから家に帰って見る、スマホから傍聴するという人が増える。そういうことを市の職員は考え、やってみたらいい。DXに関するマインドセットが遅れている。

【F委員】 市の職員たちは失敗を恐れ過ぎている。これは市の職員のせいでもない。批判する人たちがいて、萎縮してしまっている。新しい世界に向けて市政を発展させるためには少々のことには目をつぶる。ただし、成長することにはこだわる。成長していこうという文化をつくる。そんなメッセージを六長の調整計画の中にも入れたいと思った。

【委員長】 ポジティブな提案を、皆様、ぜひたくさんお寄せいただきたい。

以上で、オンライン意見交換会を終了する。

本日をもって計画案に関する市民意見交換会は全て終了となるが、皆様からのご意見は、パブリックコメント等で引き続き募集している。

事務局が、意見交換会終了後の追加意見の提出方法について及び第 20 回策定委員会のオンライン傍聴について案内し、委員長がオンライン意見交換会を閉じた。

以 上